



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社イー・ロジット  
コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷辻 昌也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 堀池 康夫 TEL 03-3518-5460  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,121		1,193		1,179		2,485	
2023年3月期								

(注) 包括利益 2024年3月期 2,473百万円 ( %) 2023年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	692.59			27.2	9.1
2023年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,342	1,085	25.4	294.75
2023年3月期				

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,104百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,235	611	105	359
2023年3月期				

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)								

(注) 現時点では2025年3月期の配当予想については未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

当社は、2025年3月期において、連結子会社である株式会社アビスジャパンを連結の範囲から除外する方針であり、単体決算に移行する予定です。そのため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	3,747,000 株	2023年3月期	3,500,800 株
2024年3月期	株	2023年3月期	株
2024年3月期	3,588,177 株	2023年3月期	3,497,484 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,869	0.3	694		674		1,697	
2023年3月期	12,825	5.1	288		281		565	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	473.09	
2023年3月期	161.81	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	3,979		297		8.0		84.56	
2023年3月期	5,297		1,218		22.9		345.98	

(参考) 自己資本 2024年3月期 316百万円 2023年3月期 1,211百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	26.2	200		210		220		61.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等により緩やかな回復の兆しが見えています。一方で、国際情勢の悪化等による原材料価格及びエネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社グループが事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社グループでは、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBPOパートナーとしての成長を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高は、BPOサービス事業において新規案件の稼働開始が当初計画から後ろ倒しとなったものの、既存案件の出荷数の増加により、13,121,502千円となりました。販売費及び一般管理費については、体制強化に向けた積極的な人員拡充に係る採用費及び人件費や、業務効率改善を目的とした営業支援システムの導入等によるシステム関連費用の計上により、1,133,902千円となりました。

以上の結果、営業損失は1,193,426千円、経常損失は1,179,180千円となりました。さらに、投資有価証券売却益119,508千円を特別利益に、閉鎖の経営判断を行ったフルフィルメントセンター（以下、FCといいます。）に係る固定資産の減損処理及び、第3四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社アビスジャパンにおいて暫定的な処理をしていた期首残高に重要な会計上の修正すべき事項があることが判明し、将来の超過収益力が期待できなくなったためのれんの減損処理を実施したこと等による減損損失972,402千円、FCの閉鎖に伴い生じる損失に備えて事業所閉鎖損失引当金繰入額405,057千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失は2,466,069千円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,485,124千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①BPOサービス事業

売上高につきましては、新規案件の稼働開始が当初計画から後ろ倒しとなったものの、既存案件の出荷数が増加しました。セグメント利益につきましては、体制強化に向けた積極的な人員拡充に係る採用費及び人件費や、業務効率改善を目的とした営業支援システムの導入等によるシステム関連費用を計上しました。これらの結果、売上高は12,865,475千円、セグメント利益は279,613千円となりました。

#### ②ファシリティ事業

建築部門は10月時点までは計画どおり進捗したものの、原料コストの高騰等により資材の発注が思うように進まず、その影響により大型案件の工事の進捗が遅れ、売上が伸びなかったものの、太陽光事業部門は、昨年から計画されていた案件が本格的に稼働を開始し大きく伸長しました。これらの結果、売上高は256,027千円、セグメント利益は△488,035千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,342,402千円となりました。主な内訳は、現金及び預金359,473千円、売掛金及び契約資産1,599,405千円、差入保証金1,322,804千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、5,427,966千円となりました。主な内訳は、買掛金1,111,833千円、未払金1,302,596千円、長期借入金885,690千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、△1,085,563千円となりました。主な内訳は、資本金604,603千円、資本剰余金524,603千円、利益剰余金△2,251,620千円であります。

この結果、自己資本比率は、△25.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、359,473千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は△1,235,241千円となりました。これは主に、減損損失972,402千円の計上、事業所閉鎖損失引当金の増加405,057千円、前払費用の減少382,746千円、仕入債務の増加231,433千円等により資金増加があった一方、税金等調整前当期純損失2,466,069千円の計上、売上債権の増加319,714千円、未払金の減少260,621千円等による資金減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は△611,262千円となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出165,803千円、投資有価証券の取得による支出139,110千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出310,929千円等による資金減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は105,319千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入403,553千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出323,349千円等による資金減少があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社は『私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します』を経営ビジョンとして、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様の多様なニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

次期においては、早期の黒字化の実現及び財務体質の健全化に向けて、引き続き、利益体質への転換に向けた生産性の向上、固定費の適正化、FC自動化の推進を軸に、収益と費用の両側面からの施策を徹底し、利益率向上のための取り組みを推進いたします。

なお、本日公表の「連結子会社の異動(予定)に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月期において、連結子会社である株式会社アビスジャパンを連結の範囲から除外する方針であり、当社は単体決算に移行する予定です。

この結果、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高9,500,000千円、営業損失200,000千円、経常損失210,000千円、当期純損失220,000千円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度末において債務超過となりました。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)をご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	359,473
電子記録債権	103,041
売掛金及び契約資産	1,599,405
棚卸資産	45,995
前払費用	155,711
短期貸付金	9,000
その他	108,680
貸倒引当金	△10,008
流動資産合計	2,371,299
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	108,496
機械及び装置(純額)	2,314
車両運搬具(純額)	2,317
工具、器具及び備品(純額)	58,718
リース資産(純額)	73,987
建設仮勘定	2,657
有形固定資産合計	248,491
無形固定資産	
のれん	1,000
ソフトウェア	47,780
ソフトウェア仮勘定	58,731
無形固定資産合計	107,511
投資その他の資産	
出資金	74,779
投資有価証券	154,332
長期貸付金	7,164
長期前払費用	56,007
差入保証金	1,322,804
破産更生債権等	54,558
その他	10
貸倒引当金	△54,558
投資その他の資産合計	1,615,099
固定資産合計	1,971,103
資産合計	4,342,402

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,111,833
短期借入金	368,553
1年内返済予定の長期借入金	410,804
1年内償還予定の社債	7,000
リース債務	51,056
未払金	1,302,596
未払法人税等	41,485
前受金	68,386
資産除去債務	162,229
賞与引当金	3,145
事業所閉鎖損失引当金	405,057
その他	146,376
流動負債合計	4,078,525
固定負債	
社債	36,000
長期借入金	885,690
長期預り保証金	148,767
リース債務	219,907
繰延税金負債	17,250
資産除去債務	41,826
固定負債合計	1,349,441
負債合計	5,427,966
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	604,603
資本剰余金	524,603
利益剰余金	△2,251,620
株主資本合計	△1,122,414
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,985
その他の包括利益累計額合計	17,985
新株予約権	18,865
純資産合計	△1,085,563
負債純資産合計	4,342,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,121,502
売上原価	13,181,026
売上総損失(△)	△59,523
販売費及び一般管理費	1,133,902
営業損失(△)	△1,193,426
営業外収益	
受取利息	13
保険金収入	6,058
物品売却益	7,481
その他	16,103
営業外収益合計	29,656
営業外費用	
支払利息	10,918
社債利息	125
その他	4,368
営業外費用合計	15,411
経常損失(△)	△1,179,180
特別利益	
投資有価証券売却益	119,508
特別利益合計	119,508
特別損失	
固定資産売却損	2,995
減損損失	972,402
事務所閉鎖損失引当金繰入額	405,057
その他	25,940
特別損失合計	1,406,396
税金等調整前当期純損失(△)	△2,466,069
法人税、住民税及び事業税	16,710
法人税等調整額	2,345
法人税等合計	19,055
当期純損失(△)	△2,485,124
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,485,124



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△2,485,124
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,826
その他の包括利益合計	11,826
包括利益	△2,473,298
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△2,473,298
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,767	445,767	233,503	1,205,038
当期変動額				
新株の発行	78,836	78,836		157,672
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,485,124	△2,485,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	78,836	78,836	△2,485,124	△2,327,452
当期末残高	604,603	524,603	△2,251,620	△1,122,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,159	6,159	7,073	1,218,270
当期変動額				
新株の発行				157,672
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,485,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,826	11,826	11,791	23,618
当期変動額合計	11,826	11,826	11,791	△2,303,834
当期末残高	17,985	17,985	18,865	△1,085,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失(△)	△2,466,069
減価償却費	105,698
減損損失	972,402
のれん償却額	14,064
固定資産売却損益(△は益)	2,995
投資有価証券売却損益(△は益)	△119,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,068
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△19,506
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	405,057
受取利息及び受取配当金	△13
受取保険金	△6,058
株式報酬費用	8,776
支払利息	10,918
売上債権の増減額(△は増加)	△319,714
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△10,464
棚卸資産の増減額(△は増加)	40,481
前払費用の増減額(△は増加)	382,746
仕入債務の増減額(△は減少)	231,433
未払金の増減額(△は減少)	△260,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,920
その他	△48,028
小計	△1,219,877
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△10,626
保険金の受取額	6,058
法人税等の支払額	△22,105
法人税等の還付額	11,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△67,706
有形固定資産の売却による収入	1,650
資産除去債務の履行による支出	△165,803
無形固定資産の取得による支出	△46,636
投資有価証券の取得による支出	△139,110
投資有価証券の売却による収入	85,553
出資金の払込による支出	△4,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△310,929
貸付金の回収による収入	14
敷金及び保証金の差入による支出	△17,500
敷金及び保証金の回収による収入	53,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,262

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	403,553
短期借入金の返済による支出	△120,000
長期借入金の返済による支出	△323,349
社債の償還による支出	△3,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,015
リース債務の返済による支出	△12,069
新株予約権の行使による収入	157,672
配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,741,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,658
現金及び現金同等物の期末残高	359,473

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末において債務超過となりました。このような状況から、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下の対応策を実施してまいります。

## 1. 売上高・売上総利益の向上及びFCの自動化による収益性の向上

当社グループの主要な事業であるBPOサービス事業において、デジタルマーケティング及びコンタクトセンターの領域に精通する企業との連携を強化し、当社グループが得意とするEコマース分野におけるフルフィルメントサービスを掛け合わせ、Eコマース領域におけるサービスをワンストップで提供することで収益性の向上を図ります。また、当社FCの生産性及びサービス品質向上のため、FCの自動化を進め、自動倉庫システム

「RENATUS」の導入や、他のマテハン機器等の自動化設備の導入を推進し、自動化・省人化による大量出荷時の人件費抑制、生産性及び設備稼働率の向上を図ることで収益性の向上に努めます。

さらに、他社との連携やFC自動化と並行して、大型新規案件の受注及び新規案件の大量出荷に耐えうるオペレーションの確立を構築してまいります。

## 2. 新たなビジネスモデルの構築

上記1. で記載した自動倉庫システム「RENATUS」の当社FCでの稼働に加え、当社FCを「RENATUS」ショールームとして活用することで、当社グループの顧客企業等への「RENATUS」の販売・保守を推進し、フルフィルメントサービス以外の新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

## 3. 固定費の大幅な削減

当社グループでは、FCの坪数の適正化を検討し2拠点を開鎖することにいたしました。これにより、固定費の中でも特に比率の大きい賃借料の削減を図ることができ、また既存の他のFCに経営資源を集約することにより業務効率の一層の改善と経費削減に努め、早期の収益性の改善を目指してまいります。

## 4. 財務基盤の安定化

2023年10月30日に発行した第6回新株予約権の行使が2023年11月に複数回行われ142,200千円を調達いたしました。今後も財務体質改善のため、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

しかしながら、上記の対応策が計画通り実現できるとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「BPOサービス事業」と「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来より「通販物流事業」の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、報告セグメント名称を「通販物流事業」から「BPOサービス事業」に変更し、また、株式会社アビスジャパンの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、新たに「ファシリティ事業」を加えております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	BPOサービス	ファシリティ	
売上高			
物流運営・代行サービス	12,165,437	—	12,165,437
物流コンサルティングサービス	39,168	—	39,168
ファシリティサービス	—	256,027	256,027
顧客との契約から生じる収益	12,204,606	256,027	12,460,633
その他の収益	660,869	—	660,869
a. 外部顧客への売上高	12,865,475	256,027	13,121,502
b. セグメント間の内部売上高又は振替高	4,024	15,238	19,262
計	12,869,499	271,266	13,140,765
セグメント利益	279,613	13,140,765	△208,421
セグメント資産	3,112,195	595,038	3,707,234
その他の項目			
減価償却費	68,931	23,016	91,948
のれん償却額	2,000	12,064	14,064
減損損失	307,370	665,031	972,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,787	263,244	596,032

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	13,140,765
セグメント間取引消去	△19,262
連結財務諸表の売上高	13,121,502

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△208,421
セグメント間取引消去	△10,573
全社費用（注）	△974,431
連結財務諸表の営業損失	△1,193,426

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,707,234
全社資産(注)	635,168
連結財務諸表の資産合計	4,342,401

(注) 全社資産は、主に報告セグメント帰属しない本社設備であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	91,948	13,750	105,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	596,032	66,053	662,085

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の建物附属設備等であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△294.75円
1株当たり当期純損失(△)	△692.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,485,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,485,124
期中平均株式数(株)	3,588,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 504個 普通株式 50,400株 第5回新株予約権 新株予約権の数 298個 普通株式 29,800株 第6回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 670,000株

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の異動)

当社は、2023年10月に株式会社アビスジャパン（以下、「アビスジャパン」といいます。）の株式を取得し連結子会社としましたが、アビスジャパンの全株式の売主に対し、株式取得に係る株式譲渡契約を取り消す旨の通知をいたしました。これにより、当社の連結子会社である株式会社EL firstが保有するアビスジャパンの全株式は売主の所有に戻り当社グループの連結範囲から除外する方針となりました。

## (1) 概要

## ① 異動する子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アビスジャパン

事業の内容 内装工事、太陽光工事、節水工事、物販

## ② 株式返還の相手先の名称

笹尾 隆

## ③ 株式譲渡契約を取り消す理由

2024年3月期の決算作業の過程において、暫定的な処理をしていたアビスジャパンの期首残高に重要な会計上の修正すべき事項があることが判明いたしました。これにより、将来の超過収益力が期待できなくなったことから、当社は2024年3月期連結会計年度において、のれんに係る減損損失468百万円を計上いたしました。当社は、このような事実関係について説明を受け、認識していればアビスジャパンの株式を購入することはありませんでしたので、アビスジャパンの株式取得に係る株式譲渡契約を取り消すことといたしました。

## ④ 日程

取消通知発送日 2024年5月13日

取消通知到達日 2024年5月14日